



社団法人
日本フランチャイズチェーン協会

JFAとその会員制度とは

日本フランチャイズチェーン協会は、FCビジネスの健全な発展を目指して、1972年に設立された社団法人。フランチャイザーを中心とした会員組織により運営され、自ら定めた倫理綱領と開示自主基準により、FCビジネスの健全性を追求している。FCビジネスの様々な課題(情報の開示、地域社会への貢献、環境対策など)に業界全体で積極的に取り組むべく、外食、小売・サービス、コンビニエンスストアの3つの部会と8つの委員会を中心に、相談センターや各種セミナーなど、幅広い活動を展開している。現在、下記の区分で会員を募集している。

■正会員(106社)

JFAの倫理綱領に賛同するフランチャイザーで、2年以上の営業実績を持つフランチャイザーを10以上有している企業。財務基盤が健全で、開示自主基準を満たしていることも求められる。

■準会員(5社)

JFAの倫理綱領に賛同するフランチャイザーで、正会員の条件を満たしていない企業。

■研究会員(92社)

将来FC立ち上げを検討している企業や、専門の弁護士、コンサルタントなど。

■賛助会員(203社)

JFAの趣旨に賛同し、FCビジネスを応援するサポーター企業。

※会員社数は2010年5月現在。



櫻田 厚氏
日本フランチャイズチェーン協会 副会長
(モスフードサービス 社長)

広
告

「JFAには多様なFCが加盟されていますが、共通する課題にはどのようなものがありますか？」
櫻田 一例をあげれば、「事業継承」というテーマがあります。日本のFCの創成期にたとえば35歳で創業した若き社長さんも今では60代、70代。次の世代にどうバトンタッチするかは重要な課題です。加盟店も同様です。別な課題としては、消費

やパッケージはどんどん進んでいる可能性があります。JFAの会員同士では、こうした課題についていつも情報交換し、システムのバージョンアップを図っています。JFAは「知恵の宝庫」。経営のヒントもしばしば得られます。ノウハウやパッケージはどんどん進

化させていく必要がありません。これには終わりがありません。事業を成長させる可能性があるので、アンテナを張らなかつたばかりに機会を失うのはもったいないじゃありませんか。」
「JFAに未加入のフランチャイザーに伝えたいことは？」
櫻田 外食FCはこれまで、単に経済的な側面だけでなく、日本の社会の発展に貢献してきました。いま、日本の社会は少し元気がありません。そこで未加入のフランチャイザーの皆さまに申し上げたいのです。「どうか、一緒に日本を元気にしましょうか」。皆さまがJFAに加盟され、力を結集していただければ、きっと素晴らしい日本になると確信しています。また、社内に生きがいがある、企業そのものにも素晴らしい結果をもたらすものと思っています。

**企業トップ同士の交流を通じて
問題解決や新しい試みのヒントが**

**FCが今後果たすべき役割と使命
外食産業の発展に貢献してきた**

「外食フランチャイズがFCビジネスの中で果たしてきた役割。」
櫻田 日本フランチャイズチェーン協会(JFA)が1972年に設立された後の70年代から80年代前半にかけては、外食FCが日本のFC業界をリードしていました。どのFC企業も手探り状態の中で、JFAに集まり、各社のFCシステムの内容や課題などを情報交換し、切磋琢磨(せつさくま)することでいち早くシステムをレアルアップできたからです。

「外食FCからみて企業の社会的責任(CSR)をどうとらえていますか？」
櫻田 CSRは、コンプライアンスを徹底していれば

その結果、当時の中小商店・事業者の転業転換に大いに貢献し、また脱サラの受け皿となってソフト化経済の促進の一翼を担いました。また、レベルアップしたシステムを小売りやサービスのFCに技術転化することで、日本のFC業界全体の健全な発展に役立ってきたと自負しています。

「外食FCからみて企業の社会的責任(CSR)をどうとらえていますか？」
櫻田 CSRは、コンプライアンスを徹底していれば

FCビジネスの健全な発展のために
必要不可欠だったJFAの活動

それで十分だとは考えません。経営哲学と密接な関係がある、私は考えています。ですから、加盟希望者と契約を結ぶか否かは、この点をご理解いただけているかどうかです。もし、本部ももうかることを強調し、加盟者もそこにだけ関心を寄せて加盟するならば、ちよつと業績が悪くなつたら不満に直結してしまいます。人間の満足感、生きがいは、単に金銭的なものだけでは、ないはず。FCの定義は米国にもあるのですが、日本は日本なりの定義があり、それを土台にJFAのあるべき姿を議論して